

事 務 事 業 評 価 シ ー ト

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

【事務事業の基本的事項】

事務事業名	河川改良事業費			
担当課係名	建設 課	工事 係	作成者	藤井 正
総合計画での位置づけ	施策の大綱	安心・安全で潤いのある生活環境のまち		総合計画のページ 88
	基本計画	自然災害等への防災体制の整備		
	主要施策	河川整備・土砂災害対策		
予算費目	一般 会計	8 款 土木費	3 項 河川費	3 目 河川改良費
事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度		新規/継続の区分	継続
性質区分	<input type="checkbox"/> 市民サービス <input checked="" type="checkbox"/> 公共事業 <input type="checkbox"/> 施設維持管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理			
根拠法令等	河川法			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
運営方法	<input type="checkbox"/> 直 営 <input checked="" type="checkbox"/> 直営（一部民間委託） <input type="checkbox"/> 民間委託（全部） <input type="checkbox"/> 補 助			

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	地域住民及び河川利用者等
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	河川整備の充実を図り、水害のない安全・安心な河川づくり
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	河川改修、護岸補修

【事務事業の推移】

		項 目		単位	23年度実績		24年度実績		
					23年度実績	24年度実績			
効果	活動指標	整備距離	目標	m	50	80			
			実績	m	40	55			
			達成度	%	80.0%	68.8%			
	成果指標	整備率	目標	%	100.00	100.00			
			実績	%	80.00	68.80			
			達成度	%	80.0%	68.8%			
投下コスト	項 目		総事業費		23年度決算額(千円)	24年度決算額(千円)			
	事業費(人件費を除く)(A)				3,975	9,199			
	人 件 費 (B)		—		1,696	1,657			
	職 員 数		—		0.20	0.20			
	職員平均人件費		—		8,479	8,286			
	(A) + (B) 投下コスト		—		5,671	10,856			
	財源内訳	国 庫 支 出 金				0	0		
		県 支 出 金				0	0		
		地 方 債				0	0		
		そ の 他				0	0		
		一 般 財 源				5,671	10,856		
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—		141,775	197,382			
	市民1人当たりのコスト(円)		—		191	369			

【事務事業の今までの成果】

河川パトロール等、または住民からの要望等により現地確認し、優先順位に応じて計画的な工事等発注をしている。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	河川改修は、どの自治体も予算的に厳しい状況である。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	局所的な要望等はあるが、市管理河川は概ね整備されつつある。

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
A	A 現状のまま継続（実施）	大規模な改修が必要とされる箇所は現時点の計画ではないが、局所的な護岸補修等が必要とされる箇所があるので、今後も実施継続が望ましい。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

河川パトロール、要望等により現地確認し、緊急性に応じて計画的な事業施行を行う。

【二次評価】

判定	判定に至った理由
A	大規模な改修が必要とされる箇所は現時点の計画ではないが、局所的な護岸補修等が必要とされる箇所があるので、今後も着実な実施継続が必要と考えます。

